

(4) 政策分野別の主な取組の成果

人づくり

将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など，全ての県民が輝く環境の整備により，人が集まり，育ち，生き生きと活躍しています。

成果

「人」は，経済，医療，福祉，教育など，あらゆる分野における力の源泉であることから，「人づくり」は，全てに共通する基盤であるとの認識のもと，乳幼児期から社会人までを見据えた一貫した取組を進めた。

(乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成)

乳幼児教育においては，全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け，平成 30 年4月に設置した乳幼児教育支援センターを拠点に，園・所等や家庭教育への支援に取り組んだ。

初等中等教育においては，これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指し，全国に先駆けて「学びの変革」に取り組み，平成 31 年には，先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」を開校し，国公私立の枠を超えて，県全体への「学びの変革」の浸透・実践を進めた。

高等教育においては，社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため，令和2年の県立広島大学の学部・学科等の再編と，令和3年4月の「新たな教育モデル」を実践する「叡啓大学」の設置を両輪とする改革を行うなど，高等教育機能の強化に向けた取組を進めた。

(少子化対策)

身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として平成 29 年度から「ひろしま版ネウボラ」の構築を進め，子育てへの不安や負担感の解消に取り組んでおり，これまで6市町で展開されるなど，地域の子育てサポート体制が向上している。

こうした取組により，合計特殊出生率は概ね 1.5 前後での推移を続けており，常に全国平均を上回っている。

(女性の活躍・働き方改革)

欲張りなライフスタイルの実現と密接に関係する働き方改革や女性の活躍に向けて，経済団体など関係機関が一丸となった取組により，女性の就業率向上や働き方改革に取り組む企業の裾野が広がるなど好循環が生まれつつある。

こうした取組により，男性の育児休業取得率(H22:4.6%→R元:13.0%)も上昇しており，こちらも全国平均を上回っている。

新たな経済成長

将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力ある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

成果

本県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じて、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大等に取り組んできた。

(産業イノベーション)

「イノベーション立県」の実現に向けて、ひろしまサンドボックス等の取組を進め、多様な人材のネットワークの構築や地域における産学官連携の推進など、県内産業を下支えする基盤的横断的な施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した分野別振興施策を組み合わせ、イノベーションが次々と起こるイノベーション・エコシステムの構築に取り組んできた。

こうした取組により、イノベーションを起こす意欲を持った人材によるつながりの創出や、産学官連携によるものづくり産業のデジタル化のプロジェクトの創出、県内外の人材等のマッチングによる創業など、新たな成長の芽が生まれている。

また、県内総生産(H22:10兆5,480億円→H30:11兆7,140億円)についても着実に増加してきている。

(農林水産業)

農業においては、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や企業の農業参入、個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営を目指す若者が現れており、経営力の高い担い手を中心とした生産構造の確立に向けた取組が進んでいる。

(観光)

観光においては、情報発信の強化、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり、受入体制の整備促進、国・地域のニーズに応じた効果的なプロモーション等による国際観光の着実な推進により、総観光客数(H23:5,532万人→R元:6,719万人)と観光消費額(H23:3,045億円→R元:4,410億円)は、ともに大きく増加するなど、観光産業は力強く成長した。しかし、令和2年は新型コロナの影響により大幅な落ち込みとなっている。

安心な暮らしづくり

将来像

医療・介護，福祉や，いつどこで起きるかわからない自然災害など，県民生活に直結した課題について，企業，団体，県民などの様々な主体と連携して，社会全体でその課題解決に取り組み，全ての県民が安心して生活し，幸せを実感できる環境が整っています。

成果

県民の皆様の暮らしの課題に的確に対応し，安心して日常生活を営むことができるよう，医療・介護，福祉，治安などの体制整備や環境保全，防災・減災対策に取り組んできた。

（健康寿命の延伸）

医療・介護及び健康においては，全ての県民の生活の質（QOL）の向上を目指す姿勢とし，「健康寿命の延伸」を総括目標に設定して，一体的に取り組むを推進した。

地域包括ケアシステムの構築と機能強化を図り，県内のどこに住んでいても安心して，医療・介護サービスが受けられる環境づくりを進めたことにより，人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数（H22:235.9 人→H30:258.6 人）や，介護職員数（H22:39,142 人→R元:51,503 人）は着実に増加するなど，具体的な成果が出始めている。

県民の死亡原因1位であるがんの対策においては，がん検診の受診率の向上に向けた取組に加え，全ての二次保健医療圏域に設置している「がん診療連携拠点病院」を中心とした医療連携体制の構築や「広島がん高精度放射線治療センター」を整備したことなどにより，それまで全国平均並みで推移していた，人口 10 万人当たりのがんによる 75 歳未満年齢調整死亡率（H12:100.8 人→H22:79.9 人→R元:67.1 人）は，この10年で大きく改善している。

（平成 30 年7月豪雨災害からの復旧・復興）

平成 30 年7月豪雨災害により，多くの人的被害，家屋やインフラの物的損害など，戦後最大級の被害がもたらされた中，県では，国，市町を始め，民間事業者や多くのボランティアなどの取組の支援に支えられ，これまで，被災された住民の日常生活の一日も早い回復が図られるよう，速やかな復旧に最優先で取り組むとともに，この災害を起点として，被災前よりも更に良い状態に県全体を押し上げていく創造的復興を成し遂げるべく取組を推進してきた。

こうした取組により，被災者の生活再建に向けた個別支援計画の策定や災害廃棄物の処理，土砂災害警戒区域等の指定は全て完了し，公共土木施設の災害復旧事業も令和3年7月時点で7割超の箇所が完成するなど，被災者の方々の生活再建やインフラの復旧などが着実に進展した。

豊かな地域づくり

将来像

地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

成果

都市と自然の近接性、世界に誇れる瀬戸内海など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信等に取り組んだ。

（「ひろしま」ブランド・瀬戸内ブランド）

ブランドショップTAUIにおける様々な情報発信が首都圏メディアやSNSを通じて広がったことで店舗の認知度が向上し、平成 30 年度には売上額が 10 億円を超えるなど、首都圏におけるブランド発信が進むとともに、平成 28 年に設立した「せとうちDMO」による広域的な観光プロモーション等により、瀬戸内の島々が「The New York Times の 2019 年に行くべき所」に日本で唯一選出されるなど、瀬戸内ブランドの確立が進んだ。

また、本県への移住世帯数は着実に増加しており、移住希望地域ランキングも近年上位を維持し、令和元年には全国2位となるなど、移住先としての認知度も確実に向上した。

（都市圏の魅力向上）

広島市と共同で策定した「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、広島市都心部の魅力ある都心空間の創出に取り組み、再開発プロジェクトやエリアマネジメント組織の設立が進む中、経済界と行政との連携によるまちづくり推進組織「広島都心会議」の設立につなげた。

（中山間地域）

中山間地域においては、全ての活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組み、「ひろしま さとやま未来博 2017」などを通じて、地域づくりの核となる人材(H28:70人→R2:381人)は着実に増加し、地域課題の解決につながる活動が広がりを見せている。

（平和貢献）

国際平和の推進に向けては、人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した広島に使命として、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、これに基づき、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めてきた。

こうした中、平成 28 年のオバマ米国大統領や、令和元年のローマ教皇の広島訪問が実現し、核兵器廃絶への国際的な機運を大きく高める契機となった。

また、被爆 75 年を契機に、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、その推進組織である「へいわ創造機構ひろしま(略称 HOPe)」の設立につなげた。